

学位論文題名

自尊心が主観的幸福感に与える影響に対する関係流動性の 干渉効果：社会生態学的アプローチによる検討

学位論文内容の要旨

本論文の目的は、人々の幸福感受到影響する要因が社会によって異なる原因について、社会環境の構造が人々の心理・行動に与える影響を分析する社会生態学的アプローチ *socio-ecological approach* の観点から説明し、実証的に検討することである。本論文は、序章と8つの章から構成される。以下、各章の概要を述べる。

序章では、本論文の背景と理論仮説の概要を説明するとともに、論文の構成を概観している。特に、幸福感受および本論文が特に問題とする自尊心と幸福感受の関連の文化差に関する先行研究が紹介された上で、それに対する従来の説明の問題点と本論文がどのようなアプローチから再解釈を与えるかが示される。さらに、仮説が5つの実証研究によって検証されることが宣言される。

第1章では、自尊心に関する先行研究をまとめるとともに、その研究史と定義の多様性、また近年の研究動向に関して論じている。ここで特に注目しているのは、国際比較研究によって見いだされた自尊心と幸福感受の関連の文化差である。この関連は、日本人を始めとする東アジア人よりも、アメリカ人を代表とする北米人の方が強い。先述のとおり、従来の研究は、この差異を、それぞれの社会で歴史的に構成され伝達されてきた人間観、すなわち文化的自己観 *cultural self-construal* (Markus & Kitayama, 1991) の違いの発露として説明してきた。曰く、北米人は、人間とは相互に独立な存在であるとの伝統的文化的信念を持ち合わせているため、自尊心—すなわち自己の独自性や価値の認知—が幸福感受到強く影響する。一方、東アジア人は、人は相互に依存し合った協調的な存在であるとの人間観を持ち合わせているため、自己の独自性や価値は幸福感受には結びつきにくい。しかし、こうした説明には明白な弱点がある。それは、説明対象である現象と説明原理とがほぼ同義で循環論法になっていることと、特定地域で共有された特異な思想的背景に差異の原因を求めため、理論的一般性が低いことである。

そこで第2章では、近年社会心理学及び文化心理学において注目を集める社会生態学的アプローチ *socio-ecological approach* の導入を行い、本論文における新たな仮説を提示する。社会生態学的アプローチとは、人々が集散的に作り出す社会環境—たとえば対人関係や集団、およびそこに存在する制度など—の特性に着目し、それが人々の心理・行動傾向に与える影響を検討するメタ理論である。本論文が取り上げる社会生態学的変数は、「ある社会、または社会状況に存在する、新しく対人関係を形成したり新たな集団に加入したりする機会の多寡」と定義される関係流動性 *relational mobility* (Yuki et al., 2007) である。北米を代表

とする高関係流動性社会では、対人関係の選択肢が潤沢にあるが、その皮肉な結果として、より望ましい対人関係や集団メンバーシップの獲得をめぐる競争が頻繁に起こっている。そうした競争に勝ち残れるか否かは、個々人が十分に魅力的な社会的価値を持ち合わせているかどうか大きく依存する。そのため、自己の全般的な社会的価値の反映である自尊心が幸福感と強く関連することになる。一方、東アジアを代表とする低関係流動性社会では、人々は固定的な対人関係を保持しており、既存関係外の他者の獲得をめぐる競争が少ない。したがって、自己の全般的社会的価値は社会的成功には直結しない。そのことが、自己の社会的価値の認知である自尊心と幸福感との関連を弱めている。以下の章では、5つの実証研究を通じてこの仮説を検証した。

第3章の研究1では、日本国内において関係流動性が異なる北海道地方の住民と東北地方の住民の比較を通じて仮説を検証した。関係流動性という一般性のある環境変数の違いによって自尊心の幸福感への影響力が異なるのであれば、北米 vs. 東アジアという特定の地域間に比較を限定する必要はないからである。両地域の大学生を対象とした質問紙調査の結果、予測通り、高関係流動性地域である北海道出身の方が、低関係流動性地域である東北出身者よりも自尊心と幸福感の関連が強かった。

研究1の知見はあくまでも日本国内における比較の結果であり、従来の国際比較研究で見いだされてきた自尊心と幸福感の関連の差が本当に関係流動性の違いによって説明できるかどうかは明らかではない。そこで第4章の研究2では、日米の大学生を対象にした質問紙調査を行い、自尊心の幸福感への規定力の日米差が、両社会間の関係流動性の違いによって説明可能かどうかを検証した。すると、先行研究で見いだされた自尊心と幸福感との関連の文化差が再現されるとともに、本仮説と一貫して、参加者による社会環境の関係流動性の認知がこの差異を統計的に説明することが確認された。

社会生態学的環境要因としての関係流動性が幸福感と自尊心の関連の差異を生み出しているのであれば、たとえ同一地域内であったとしても、人々が直面している状況の関係流動性状況が異なれば、同様の差異が見られるはずである。そこで第5章の研究3では、高関係流動性状況に置かれた入学直後の大学1年生と、低関係流動性状況に置かれた大学2年生の間で、自尊心と幸福感の関連の強さを比較した。すると理論からの予測通り、前者の方が後者よりも自尊心と幸福感の関連が強かった。

研究1から研究3は相関研究であるため、そこから関係流動性と自尊心と幸福感の関連の強さとの間の因果関係を特定することはできない。そこで第6章の研究4では実験室実験を行い、実験参加者の関係流動性認知を状況プライミング法によって操作し、自尊心と幸福感の関連の強さが変動するかどうかを検討した。その結果、予測通り、高関係流動性状況をプライミングされた条件では自尊心が幸福感と強く関連したが、低関係流動性状況をプライミングされた条件では関連が消失した。

以上の全ての研究では、参加者が大学生に限定されていたため、結果の一般性に関する疑念があった。また、関係流動性は個人の外部にある環境変数であるが、それが客観的な形では測定されていなかった。そこで第7章の研究5では、一般成人を対象にした大規模な社会調査データの2次分析により仮説を検討した。具体的には、自尊心および既存関係に対する満足度と幸福感との関連の強さに対して関係流動性が干渉効果を持つかどうかを、

国内 11 地域を分析単位として検討した。社会環境の関係流動性の客観指標として、地域ごとの平均勤続年数を用いた。その結果、予測通り、自尊心と幸福感の関連は、地域の平均勤続年数が短くなればなるほど（つまり高関係流動的になるほど）大きくなることが示された。

終章である第 8 章では、以上の一連の研究成果を整理し、総括的な議論を行っている。本論文で明らかになったのは、従来の国際比較研究で見いだされてきた自尊心と幸福感の関連の差異は、それぞれの社会間に存在する関係流動性の差異によるというものである。高関係流動性は、自尊心と幸福感の間に強い関連を生み出し、低関係流動性は、その関連を弱める。これを通じて、幸福感の源泉に関する従来の文化特異的な説明を超えた一般化可能な理論を提出することに成功した。最後に、人間行動に対する社会生態学的アプローチの意義、それぞれの実証研究および理論的の限界、そして今後の検討課題について議論した。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 結 城 雅 樹
副 査 准教授 高 橋 伸 幸
 准教授 平 澤 和 司

学 位 論 文 題 名

自尊心が主観的幸福感に与える影響に対する関係流動性の 干渉効果：社会生態学的アプローチによる検討

本論文の目的は、人々の幸福感到影響する要因が社会によって異なる原因について、社会環境の構造が人々の心理・行動に与える影響を分析する社会生態学的アプローチ socio-ecological approach の観点から説明し、実証的に検討することである。

「国民総幸福度」“Gross National Happiness”の向上を国家的目標に据えたブータン王国への注目や、総務省による幸福度指標策定のための具体的な動きに見られるように、物質的な豊かさを超えた心の豊かさ、すなわち幸福感到する世界的な関心が高まっている。こうした中、近年の国際比較研究は、幸福度と連動する要因には文化差が存在することを明らかにした。特に、自尊心と幸福度の関連は、アメリカ人を代表とする北米人の方が、日本人を始めとした東アジア人よりも強いことが知られている。この差異の原因について、従来の文化心理学研究は、それぞれの社会で歴史的に構成され伝達されてきた人間観、すなわち文化的自己観 cultural self-construal (Markus & Kitayama, 1991) の違いの発露であると説明してきた。だが後述するように、こうした説明の限界は、特定の地理的範囲を超えた理論的一般性が低い点と、説明原理と説明対象の現象とがほぼ同義で循環論法になっている点である。

これに対して本論文は、近年社会心理学・文化心理学領域で注目を集めつつある社会生態学的アプローチの立場に基づき、この文化的差異は、それぞれの社会において人々が自ら作り出している社会環境の特性の違いに対応する形で生じているとする新たな仮説を提出する。北米社会に代表される高関係流動性社会では、人々が新しく対人関係を形成したり新たな集団に加入したりする機会が豊富にある。こうした社会では、広い社会において有用な「社会的価値」—例えば能力・資産・望ましい性格・身体的魅力など—を持つかどうか、個々人の社会的成功を左右する。その結果、自己の社会的価値の主観的指標である自尊心が幸福度と関連するようになる。一方、対人関係が固定的で将来にわたる継続可能性が高い低関係流動性社会では、自己の全般的な社会価値よりも、むしろ現有の対人関係の良好さそれ自体が社会的成功を導く。よって自尊心は幸福度の主要な規程因にはなら

ない。本論文では、以上の理論仮説に対して、従来の国際比較のみに頼るアプローチとは異なり、日本国内の地域間比較、日米間の国際比較、準実験法による社会状況間比較、および大規模調査データの 2 次分析という、多様ではあるが、いずれもが関係流動性という共通次元上で比較を行う 5 つの研究を通じた検証を行っている。

本論文は、幸福感の規程因に社会差が存在する原因について、人々を取り巻く社会生態学的環境の構造の影響に着目して検証した研究史上初の試みであり、発展著しい社会生態学的アプローチの最先端の研究の一つに位置づけられる。当該分野の先行研究の多くは、この差異を、それぞれの社会で共有された特異な思想的伝統（人間存在に関する信念や、思考様式など）の発露として説明していた。しかし、こうした「記述的な説明」の弱点は、それがどのような形で一般理論にまで昇華されうるのかについては不明であり、それがゆえに、特定の文化圏を超えた汎用性に限界があったことである。それに対して、関係流動性という社会環境の制約構造に着目し、自尊心が意味のある主観指標として機能する状況を一般理論の形で特定しようとする本論文のアプローチは、極めて新規かつ説得的なものである。また、従来の記述的でスタティックな「文化」概念からの予測とは対照的に、人々が、自らが直面する社会環境の変化に対応して妥当性の高い自己評価軸を柔軟に選択できることを示す実証研究の結果は、ますます流動性の高まっていく現代社会における幸福感の源泉の変化について説明・予測しようとする際に欠かせない重要な知見となるであろう。本論文には、従来の研究が扱ってきた歴史的共有信念としての文化の役割が不明確であることや、データ解析法上の限界などが残されているが、そのことは本論文の全体的な価値を損なうものではない。

本委員会では、申請論文を慎重に審査し、また口頭試問を実施して十分に審議を重ねた結果、全員一致で佐藤剛介氏に博士（文学）の学位を授与することが妥当であるとの結論に達した。